

請 願 ・ 意 見 書

小中学校の学校給食費無償化、地場産・有機食材の 拡充を求める請願を採択しました

請願第5号による上記請願が全会一致で採択され、かすみがうら市長へ請願を送付しました。

請願趣旨

学校給食は、子ども達の健やかな成長を保障する学校教育の一環として取り組まれ、セーフティーネットの機能も果たしています。しかし給食費が保護者にとって大きな負担となっている家庭も増えています。保護者の負担軽減のため、給食費無償化や公費助成が広がり3割の自治体を実施しています。憲法第26条は「義務教育は無償とする」と定めており、給食費も無償であるべきです。

市長は全国オーガニック給食協議会のメンバーで、有機食材の拡充に意欲的でもあり7月26日には市主催の有機セミナーも開かれました。これを機に学校給食の質の向上と栄養改善、健康増進、地域の食文化の伝承のためにも、地場産・有機食材を学校給食に取り入れる事を切実に求めます。

以下の事項について請願致します。

1. かすみがうら市の小中学校の学校給食費を無償にしてください。
2. 学校給食に地場産・有機食材の拡充をすすめてください。

小中学校の学校給食無償化を求める意見書を国に提出しました

議員発議第8号による上記意見書が全会一致で可決され、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣に意見書を提出しました。

意見書の内容（抜粋）

憲法は第26条で、教育基本法は第4条で、学校教育法は第6条でそれぞれ義務教育の無償を定めている。

しかしながら実際には、教材費、制服、体操着、学用品、給食費、修学旅行積立金などを家庭で負担しており、なかでも給食費は多くの負担を強いられている。

令和3年度に文部科学省で行った学校給食実施状況等調査では、前回（平成30年度）の調査結果よりも高額になり、他の教材費や学用品等と比較しても、保護者にとって大きな負担となっている。

また、「子どもの貧困」が社会問題となっていることに加えて、物価高騰などによる経済的負担を軽減する必要性は高まっている。

こうした中、本市を含む多くの自治体では、物価高騰に伴う、子育て家庭への経済的支援策の一つとして、期間限定的に学校給食費の無償化が実施されているものの、その継続が切に求められているのが現状である。

令和5年6月に政府から公表された「こども未来戦略方針」では、学校給食無償化に向けて、全国規模で実態調査を速やかに行い、1年以内にその結果を公表し、課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討すると示されている。

全国すべての学校での給食費無償化によって、学校教育の一環としての給食の充実と保護者負担軽減を実現するためには、国の関与が必要不可欠である。

よって、国におかれては、国の財政負担による学校給食無償化の迅速な実施を求める。